

全国市長会会報

第 582 号 平成 12 年 1 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

年頭ごあいさつ

◎ 会のうごき

○ 予算対策運動経過

◇ 理事会

◇ 正副会長会議・政策推進委員会合同会議

◇ 石油基地自治体協議会役員会

◇ 水産都市協議会役員会

◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会の平成 12 年度基地
関係予算対策運動

◇ 松くい虫対策関係予算の確保について要望運動

◇ 雪寒地帯対策関係予算の確保について要望運動

◇ 港湾関係予算の確保について要望運動

◎ 地方六団体のうごき

○ 地方自治確立対策協議会

◎ 医療保険制度をめぐる動き

◎ 税制調査会総会

◎ 中央環境審議会・廃棄物部会

◎ 生活環境審議会・廃棄物処理部会

◎ 地方自治研究機構「平成 12 年度予算編成実務講習会」の開催について

◎ 平成 12 年中の市長任期満了調べ

◎ 速報の発行

◎ 行事予定

〈全国市長会会報のファクシミリによる配信についてのお知らせ〉

年頭ごあいさつ

全国市長会事務総長 秋本敏文

平成 12 年の年頭にあたり、全国 671 市の市長さん、並びに職員の皆さんに謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素、全国市長会の運営に格別のご理解とご協力を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

さて、今年には西暦 2000 年、新世紀を控えたこの節目の時期に様々な動きがみられます。介護保険制度が本年 4 月からスタートいたしますし、地方分権の推進についても、地方分権一括法が本年 4 月から施行され、新たな第一歩を踏み出すこととなります。これからその具体的な運用や財源の確保が大変重要になってまいります。地方分権が具体化するなかで、地方財源は、相次ぐ経済対策などで地方債の発行が急増し、巨額の財源不足が生じております。このような厳しい状況のもと、都市自治体が直面する課題はまさに山積しております。全国各都市がこれらの課題に的確に対応し、市民生活の安定向上、地域の活性化等を進めていくためには、各都市と本会との連携の絆を強めることが大切であり、本会が情報交流拠点としての役割を一層担っていく必要があると思っております。今年から、この「会報」もファックスを活用してより迅速にお届けすることといたしますが、さらに、インターネット上の本会ホームページ等の手段を駆使して、できる限り効率的に情報提供に努めてまいりたいと考えております。

新年も引き続き、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、今年がそれぞれの都市にとってより良い年となりますようお祈り申し上げ、年頭のごあいさつといたします。

◎ 会のうごき

○ 予算対策運動経過

た決議要望事項の処理、②地方財政対策についての運動経過等について報告があり、了承された。

引き続き、当面の活動について協議し、本会としては、最終段階を迎えている復活折衝の動向に注視しつつ、役員市長を中心に運動を進めていくこととした。

(担当：企画調整室)

◇ 正副会長会議・政策推進委員会合同会議

12月21日に、正副会長会議・政策推進委員会合同会議を全国都市会館において開催した。

赤崎会長のあいさつの後、秋本事務総長から介護保険制度に関する研究調査、地方分権推進体制の整備等について報告を行うとともに、同会議後開催される理事会の運営及び今後の対応等について協議した。

(担当：企画調整室)

◇ 石油基地自治体協議会役員会

石油基地自治体協議会（会長・鳥越苦小牧市長）は、12月21日、全国都市会館において役員会を開催した。

会長のあいさつの後、資源エネルギー庁の河津備蓄室長から、平成12年度石油貯蔵施設立地対策等交付金の内示において所要額が確保された旨の説明を聴取した。

次いで、当面の対応について協議した結果、同協議会が強く要望してきた同交付金の所要額が確保されたことから、予算対策運動を打ち切り、関係方面に対しお礼を行うこととした。

続いて、平成12年度協議会分担金の分担方法（案）及び分担金（案）について協議、了承するとともに、次期総会に提案することとした。

確保に関する要望」を12月17日、正副会長において決定し関係方面に要望したことを報告し、これを了承するとともに、予算の復活に向け、引き続き役員市長が地元選出の国会議員及び関係省庁に対し強力な要望運動を行うこととした。

また、漁業施設等所在都市における特別財政需要の実態調査結果及びそれに基づく要望運動の経過について報告し、これを了承した。

(担当：財政部・経済部)

◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会の平成12年度基地関係予算対策運動

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・石川福生市長）は、大蔵原案内示日の12月20日に全国都市会館に予算対策本部を設置し、平成12年度基地関係予算対策運動を次のとおり展開した。

・12月20日午後3時30分から正副会長会議を開催し、平成12年度基地関係予算の内示状況を踏まえた今後の運動方法及び合同役員会の運営等について協議した。

・同日午後4時30分から自由民主党本部で開催された国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議に正副会長が出席し、防衛施設周辺整備全国協議会会長の石川福生市長が代表して基地周辺対策経費の全面復活について要望陳述を行った。

・同日午後5時から開催された地方行政部会・地方制度調査会合同会議に正副会長が出席し、全国基地協議会会長の沢田横須賀市長が代表して、大蔵省の第1次内示において基地交付金及び調整交付金が満額内示されたことについてお礼のあいさつを行った。

・12月21日午前10時から正副会長は、関係国会議員、大蔵省、防衛庁、

保について実行運動を行った。

・12月22日午前9時から自由民主党本部において開催された国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議に正副会長が出席し、基地周辺対策経費の復活確保について、防衛施設周辺整備全国協議会会長の石川福生市長が代表してお礼のあいさつを行った。

(担当：社会文教部)

◇ 松くい虫対策関係予算の確保について要望運動

松くい虫対策推進会議委員長の水谷伊勢市長並びに副委員長の宮腰能代市長は、12月17日、「松くい虫対策関係予算の確保に関する緊急要望」の実現を図るため、農林水産省の金田勝年政務次官、自由民主党農林部会の松下忠洋部会長並びに加藤紀文部会長代理に面談のうえ要望を行うとともに、政府・関係国会議員に対し実行運動を行った。

(担当：経済部)

◇ 雪寒地帯対策関係予算の確保について要望

全国雪寒都市対策協議会会長の佐々木青森市長は、12月21日、自由民主党本部で開催された自由民主党国土開発雪寒地帯委員会に出席し、雪寒地帯対策関係予算の確保について要望陳述を行った。

(担当：経済部)

◇ 港湾関係予算の確保について要望運動

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）は、平成12年度政府予算編成に当たり、日本港湾協会等関係団体と港湾整備促進本部を設置するとともに、港湾関係予算の確保のため、以下の運動等を行った。

・港湾整備促進本部・予算編成報告会の開催（12月21日）

し、港湾関係予算の所要額確保方について要望陳述を行った。

- ・ 港湾整備促進本部・予算編成最終報告会の開催（12月22日）

予算編成にかかる最終報告会を開催し、港湾都市協議会を代表して副会長の佐々木青森市長が出席した。

（担当：経済部）

◎ 地方六団体のうごき

○ 地方自治確立対策協議会

本会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、平成12年度地方財政対策及び地方自治関係予算等の確保について、次のとおり運動を展開した。

- ・ 12月17日

地方六団体の代表者は、自民党本部において開催された自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に出席し、平成12年度地方財政対策、予算編成に向けて、①地方税の充実確保、②地方交付税総額の安定的確保、③高金利の地方債の負担軽減措置、④地方単独事業の所要額の確保、⑤介護保険の円滑な実施に向けた的確な財政措置等について要望を行った。

本会からは、財政分科会副委員長の鶴飼春日井市長が出席した。

- ・ 12月18日

地方六団体の代表者は、自治大臣室に保利自治大臣を訪ね、平成12年度地方財政対策に関する大蔵大臣との折衝に対して激励を行った。

本会からは、財政分科会委員長の細田志木市長が出席した。

- ・ 12月20日

地方六団体の代表者は、自民党本部において開催された自民党地方行政部会・地方制度調査会合同会議に出席し、平成12年度税制改正・地方財政対策に対するお礼を行うとともに、大蔵原案内示後の地方自治関係予算の確保につ

本会からは、会長の赤崎鹿児島市長が出席した。

(担当：財政部)

◎ 医療保険制度をめぐる動き

12月18日、自由民主党の亀井静香政務調査会長並びに藤本孝雄医療基本問題調査会長等との医療保険制度に関する平成12年度予算編成についての懇談会が開催され、本会、全国町村会、国民健康保険中央会の代表が出席し、意見交換を行った。本会からは、秋本事務総長が出席し、特に医療保険制度一本化の実現を要請した。なお、自由民主党側からは、桜井新政務調査会長代理、衛藤晟一同副会長及び安部晋三社会部会長が同席した。

また、12月20日、本会、全国町村会、国民健康保険中央会の代表が丹羽厚生大臣と面談し、三団体による医療保険改革問題研究会において取りまとめた「医療保険改革問題研究会報告書」について説明を行い、その実現方を要請した。本会からは、社会文教分科会委員長の喜多守口市長が出席した。

(担当：社会文教部)

◎ 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・加藤寛氏）は、大蔵省等において次のとおり総会を開催した。

・第43回総会－12月10日

固定資産税の平成12年度評価替えの動向及び相続税の実態調査結果について説明を受けるとともに、平成12年度の税制改正に関する答申（案）について審議を行った。

・第44回総会－12月15日

平成12年度の税制改正に関する答申（案）について審議を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

月 10 日、通商産業省別館において開催された。

会議では、去る 8 月 31 日に、環境庁から諮問された「ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理基準の設定等について」を了承する旨の答申が行われた。環境庁では、同法施行までに同答申を踏まえた総理府令を定めることとしている。

なお、本会からは、杉浦安城市長が委員として参画している。

(担当：社会文教部)

◎ 生活環境審議会・廃棄物処理部会

生活環境審議会・廃棄物処理部会（部会長・花嶋正孝福岡大学工学部土木工学科教授）が、12 月 20 日、厚生省別館において開催された。

部会では、平成 10 年 10 月 30 日に、厚生大臣から諮問された「今後の廃棄物対策の在り方」について、当面緊急に対応すべき課題についての基本的考え方を盛り込んだ「当面講ずるべき廃棄物対策について（中間報告）」をとりまとめた。これを踏まえ、厚生省では、次期通常国会に廃棄物処理法改正案を提出していきたいとし、また、関連する経費については、平成 12 年度政府予算案に計上していきたいとしている。

なお、本会からは、西尾鳥取市長（全国市長会廃棄物処理対策特別委員会委員長）が委員として参画している。

(担当：社会文教部)

◎ 地方自治研究機構「平成 12 年度予算編成実務講習会」の開催について

財団法人 地方自治研究機構が、下記の要領により標記講習会を開催しますので、お知らせします。

平成 12 年度予算編成実務講習会実施要領

受講者 市の財政・税務担当部課長

受講料 (財) 地方自治研究機構の賛助会員団体は1名につき10,000円
会員以外の団体は1名につき15,000円

申込方法 受講申込書に所定事項を記入のうえ、直接、郵便またはFAXで
お申し込みください。

締 切 平成12年1月14日(金)

申込・ 〒102-0082

問合せ先 東京都千代田区一番町25 全国町村議員会館3F

財団法人 地方自治研究機構 総務部

TEL 03-3237-1411

FAX 03-3237-1418

平成 12 年度予算編成実務講習会日程

平成 12 年 1 月 24 日 (月)

虎ノ門ホール (国立教育会館 1 階)

時 間	課 目	講 師
10:00～10:05	開 会 挨 拶	財団法人 地方自治研究機構 理 事 長 石 原 信 雄
10:05～10:30	[特別講演] 平成 12 年度地方行財政の展望	自治省 財政局長 嶋 津 昭 氏
10:30～11:20	平成 12 年度地方財政の見通し と運営上の問題点	自治省 財政課長 岡 本 保 氏
11:30～12:00	平成 12 年度地方交付税の算定 について	自治省 交付税課長 大 石 利 雄 氏
12:00～13:00	昼 食 休 憩	
13:00～13:50	平成 12 年度地方債計画の概要 について	自治省 地方債課長 河 野 栄 氏
14:00～14:50	平成 12 年度各省施策の概要に ついてー市町村財政との関連を 中心として	自治省 調整室長 椎 川 忍 氏
15:00～15:50	平成 12 年度税制改正の概要に ついて	自治省 税務局企画課長 小 室 裕 一 氏
	閉 会	

◎ 平成 12 年中の市長任期満了調べ

都道府県	市名 (任期満了月日)	市数
北海道	登別 (8.27) 美唄 (9.30) 歌志内 (10.25) 名寄 (11. 2) 釧路 (11.16)	5
青森	弘前 (2.17)	1
秋田	鹿角 (4.27)	1
岩手	水沢 (1.28) 二戸 (4.27) 花巻 (8.25)	3
山形		0
宮城	古川 (3.22) 石巻 (5.23) 名取 (7.24) 角田 (8. 9) 白石 (11.13)	5
福島	須賀川 (8.10) 二本松 (12.24)	2
新潟	両津 (1. 7) 燕 (9. 7) 柏崎 (12. 5)	3
富山	黒部 (2.23) 魚津 (5. 9) 高岡 (5.24)	3
石川	珠洲 (7.13) 羽咋 (10.31)	2
福井	小浜 (8. 4) 勝山 (12.25)	2
長野	須坂 (1.23) 伊那 (1.27) 駒ヶ根 (1.28) 中野 (2.25) 松本 (3.27) 小諸 (4.18) 飯田 (10.27)	7
東京	八王子 (1.28) 府中 (2.10) 福生 (5.20) 狛江 (7. 6) 昭島 (10.20)	5
神奈川	藤沢 (2.25) 小田原 (5.23) 綾瀬 (7.24) 伊勢原 (9.30) 座間 (9.30)	5
埼玉	上尾 (2.17) 坂戸 (5.11) 新座 (7.25) 富士見 (8.19) 入間 (11.17)	5
千葉	茂原 (5.20) 野田 (7. 3) 印西 (7.27) 富津 (10. 5) 四街道 (10.11)	5
茨城	下館 (11.14) つくば (11.16)	2
栃木	矢板 (4.16) 鹿沼 (6.20) 小山 (7.30)	3
群馬	前橋 (2.27)	1
山梨		0
静岡	浜北 (4.13) 藤枝 (6.19) 下田 (7. 4) 袋井 (10.24) 天竜 (11. 7) 沼津 (11. 9) 湖西 (12. 5)	7
愛知	豊田 (2.18) 津島 (3.12) 大府 (4.12) 碧南 (4.28) 岡崎 (8.16) 豊橋 (11.16) 知立 (12.23)	7
岐阜	中津川 (5.14) 恵那 (6.18) 羽島 (12.20)	3
三重	桑名 (1.13) 久居 (2.29) 尾鷲 (4.16) 伊勢 (5.12) 松阪 (5.22) 四日市 (12.23)	6
滋賀	大津 (6.14)	1
京都	京都 (2.24) 宮津 (8. 4) 宇治 (12.18)	3
大阪	泉佐野 (2.21) 茨木 (4.17) 大東 (5. 4) 河内長野 (8. 2) 泉大津 (9.24) 摂津 (10.11) 四條畷 (10.14) 阪南 (11.11)	8
奈良	天理 (5. 9) 香芝 (6. 2) 御所 (6.15) 奈良 (9.27)	4
和歌山	御坊 (6.10)	1
兵庫	相生 (6.13) 洲本 (9. 3) 西宮 (11.22)	3
岡山	笠岡 (4.23) 倉敷 (5.18) 高梁 (12.14)	3
広島		0
山口	下松 (4.24) 長門 (5.23)	2
鳥取		0
島根	浜田 (4.15) 益田 (8. 1)	2

◎速報の発行

12月20日 (第14号) 平成12年度地方財政対策及び税制改正に関する資料等の送付について

(担当：総務部)

◎ 行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
1月24日	13:30	地方分権フォーラム2000	行政部	東京国際フォーラム
1月25日	13:30	産炭地都市振興協議会総会	財政部	全国都市会館 第3会議室
	15:00	介護保険対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
	15:00	港湾都市協議会役員・ 幹事合同会議	経済部	全国都市会館 第2会議室
1月26日	10:00	行政分科会	行政部	全国都市会館 ホールA
	10:00	財政分科会・都市税制調査 委員会合同会議	財政部	全国都市会館 第2会議室
	10:00	経済分科会	経済部	全国都市会館 ホールB
	10:30	社会文教分科会・国民健康 保険対策特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
	12:00	財団法人全国市長会館理事会	管理部	全国都市会館 第3会議室
	12:45	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館

一環として、会報のより迅速な配信のため、平成 12 年 4 月からファクシミリによって配信させていただくことといたします。

このため、従来、月 2 回印刷物で送付いたしておりました会報は 12 年 3 月をもって終了させていただきます。

お手数をおかけいたしますが、ご了承いただき、ご協力をたまわりますようお願いいたします。

なお、別途、各市等に対しましては、送信先等の調査をさせていただきますので、併せてご協力のほどよろしくお願いいたします。

(担当：調査広報部)